

報道現場の「分かれ道」で考える

被災地の取材に入ったら、がれきの中から声が…。救助するか、しないか。長らくジャーナリズムの教科書での正解は「助けない」でした。「報道従事者は現状を変えてはならない」からです。それでも助ける記者がいます。助けられずに心を病む記者もいます。取材現場のさまざまな「二つに一つ」を皆さんならどうするか、実例をもとに考えます。

加藤 嘉明 特任教授

●出張講義分野

報道の倫理、偽情報の見分け方、新聞・テレビの将来

●研究分野のキーワード

地域メディア、ファクト・チェック、調査報道

●専門分野

メディア論、ジャーナリズム論



大学ではこんなことを研究しています

訓練されたジャーナリストが業態を超え、国境も越えて連携する国際的な調査報道が増えています。一方、県紙などの圏域メディアは、客観報道や中立公正といった規範を地域社会の当事者の視点からとらえ返そうとしています。新聞社での経験を活かし、デジタル時代のメディアの役割をグローバルとローカルの両面から追求しています。

先生からメッセージ

私たちはSNSで自由に意見を表明できる「誰もが発信者」の時代に生きています。一見、素晴らしい情報社会のなかで、なぜかフェイクニュースや陰謀論がはびこっています。世界は人種、宗教、政党支持、所得の違いによって分断され、互いに相手を受け入れず、いがみ合っています。どうしたらよいでしょうか。考え方の大きく違う人たちが話し合うとき、共通のよりどころになるのは「事実」しかありません。しかし事実は隠れていたりわかりにくかったりします。対立の世紀を乗り越えるため、若い世代には事実の重みに目を向けてほしいと願っています。

略歴 早稲田大学法学部卒業。

日本経済新聞記者として首相官邸、自民党などを担当後、映像制作会社や民放テレビ局の役員に。上智大学、同志社大学などの非常勤講師を経て、2022年4月から現職。